

日本 GIF オンラインセミナー
「東日本大震災から 15 年、復興の「通知表」を世界の羅針盤へ
—2014 年世界銀行レポートの再評価と検証—
実施報告書（概要版）

公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団

セミナー開催概要

- 主 催：公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団（日本 GIF）
- 日 時：2026 年 3 月 31 日（火）14:00～15:30
- 開催形式：Zoom を利用したオンライン形式（ウェビナー）
- 講演者：石渡 幹夫 氏（明治大学特任教授）
- 司会者：坂本 晶子（日本 GIF 事務局長）

開催の趣旨

2011 年 3 月 11 日から、15 年という月日が流れた。2014 年、日本政府と世界銀行が編纂した「[大規模災害から学ぶ 東日本大震災からの教訓](#)」報告書は、痛切な日本の経験を国際社会の共有財産へと変える先駆的な試みであった。当時導き出された知見は、現在どのような状況にあるのか。

本セミナーでは、同プロジェクトを牽引された、明治大学特任教授の石渡幹夫先生を講師にお迎えした。石渡先生は、リスクコミュニケーションや組織間連携、災害弱者への配慮といった多岐にわたる視点から、2014 年当時の提言がその後の国内外の災害現場でどのように結実し、あるいは新たな課題として再浮上したのかを再評価し、検討した。これは、日本国内の備えを強固にするだけでなく、脆弱性を抱える世界各国の開発政策を導くための「グローバルな指針」としての価値を再認識する試みでもある。

15 年という節目を、過去を振り返るだけでなく、日本が世界に対して果たすべき責任と役割を再定義する場として捉えた。

講演要旨

2014 年、日本政府と世界銀行は東日本大震災の経験を国際社会の公共財とするため、共同プロジェクトを立ち上げた。背景には、阪神・淡路大震災の教訓についての英語での情報発信不足により、海外の専門家が調査・参照することが困難であるという反省があった。「[大規模災害から学ぶ 東日本大震災からの教訓](#)」報告書では、大学、研究所、政府機関、NGO 等による多数の調査結果を集約し、震災から 3 年時点での教訓を全 37 章・7 部構成でまとめた。英語版は現在までに 2 万件以上ダウンロードされ、学術的にも広く引用されるなど、世界での防災強化の基盤となっている。また、オンラインと対面を併用した知識共有や、ウェブサイト上のコミュニティでの意見交換等も行われた。

現在も、約 2.7 万人が避難を続けている。原発周辺では、避難指示の解除後も住民の帰還が

十分に進んでいない。産業面では、岩手県や宮城県の沿岸部での遅れが目立つ。報告書では、主要な教訓を Lesson 1～3 に整理した。Lesson 1 は、事前投資の有効性と限界である。建築基準の改良や新幹線の早期検知システム等の投資により、地震の揺れそのものによる死者は 200 名以下に抑えられた。一方、巨大津波については、ハードウェアの限界を認め、技術的な予測を超える「想定外」に対しても避難の時間を粘り強く稼ぐインフラの重要性が示された。Lesson 2 は、過去の災害から学ぶ日本の「防災文化」の重要性である。建築基準、耐震補強、防災教育、避難訓練、消防団といった仕組みが多く命を救う原動力となった。Lesson 3 は、防災は行政だけでなく、地域社会、企業など多様な主体が関与する「みなの仕事」であるという再認識である。特に津波のように「逃げれば助かる」災害では、地域社会が中心となって避難を支える体制が、被害軽減に直結する。

2014 年当時に指摘された課題と、その後の進展状況は Issue 1～3 に整理できる。Issue 1 のリスク評価とコミュニケーションでは、ハザードマップの情報や防潮堤の存在が「誤った安心感」を与え避難を遅らせた側面を指摘。リスクコミュニケーションは片方向ではなく、双方向のやりとりが重要である。現在は、想定最大規模を反映したマップへの移行や、個人が避難などの対応を考える「マイタイムライン」の普及などの改善が見られるが、技術の限界に対する理解にはなお改善の余地がある。Issue 2 の多数の組織の調整については、震災直後の自治体自体の被災や、NGO・外部支援者との調整不足を指摘。現在は行政とボランティア団体等をつなぐ「災害中間支援組織」の整備や、民間との応援協定も進んでいるが、具体的リソースの登録数は全国的に少なく、実効性の確保が必要である。Issue 3 の災害弱者については、女性の参画や避難所の環境改善を指摘。各種女性比率の目標値には届いておらず、最近の能登半島地震でも環境改善が遅く、依然として課題が残る。

復興についての教訓として、報告書は高齢化や人口減少の深刻化、移転や住民参加における課題、住宅再建支援策の実施、専門家や民間の活用、公営住宅の維持管理計画の作成を提言している。復興庁の「復興政策の振り返り」では、人口減少等を見据えた集落の集約化の難しさや、復興事業が将来的に自治体財政を圧迫する懸念も言及された。大規模復興事業完成までの期間における生活再建や合意形成の困難さ、実務負担の増大もある。住民参加の復興計画、専門家や民間の活用は自治体に任されているが、それを適切に実行できる仕組みが不十分である。

福島における原子力災害は、社会の分断や長引く避難によるコミュニティ間での軋轢など、深刻な問題を提示した。情報伝達の迅速化や手段の多重化、避難基準の明確化などの伝達システムは整備されたが、次に大きな事故があった際、これらの計画が本当に機能するかは実効性の検証が必要である。2014 年の報告書の提言は着実に制度化されてきたが、それが十分であるかという問いに対しては依然として多くの課題がある。

アンケート・感想

参加者に対し、セミナー終了時にアンケートへの回答を依頼した。セミナーを知った経緯、セミナーの中で特に関心を持ったセクション、感想、要望等、貴重な意見を得た。

以 上